

令和元年度 2月補正予算参考資料

〔 臨時県議会提案分 〕

トータルコストの表記について

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

令和元年度 一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

8 款 土木費

3 項 河川海岸費

1 目 河川総務費

河川課（内線 7 3 8 6）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
樹木伐採・河道掘削等緊急対策事業	1,128,000	1,000,000	2,128,000		<300,000> 1,000,000			県費負担 300,000
トータルコスト	1,130,382	1,000,794	2,131,176	（補正に係る主な内容）				
従事する職員数	0.3人	0.1人	0.4人	設計積算、入札・契約の締結、現場監督				
工程表の政策目標(指標)	－							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

台風 19 号では、東日本の多数の河川で「越水」により堤防が決壊し、甚大な浸水被害が発生しており、河川内の樹木及び土砂を除去し、洪水を円滑に流下させ「越水」を防止することの必要性が再認識されたところである。

このことから、緊急点検により把握している要対策箇所のうち、緊急な対応を要する河川において樹木伐採、河道掘削を実施する。

2 主な事業内容

被災実績のある河川、又は大規模な被害が想定される直轄河川のバックウォーター区間等において、樹木伐採、河道掘削を実施する。

- ・ 樹木伐採 小江尾川（江府町小江尾）等 47箇所（310,700千円）
- ・ 河道掘削 土師川（智頭町木原）等 62箇所（689,300千円）



< 樹木伐採：小江尾川（江府町小江尾） >

< 河道掘削：土師川（智頭町木原） >

3 これまでの取組状況、改善点

- ・ 平成30年度に全ての県管理河川（295河川）の緊急点検を実施し、樹木伐採・河道掘削が必要な箇所を把握した。
- ・ 要対策箇所については、平成30年度から、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策（交付金）」を活用し、樹木伐採・河道掘削を実施している。

（平成30年度 2月補正：1,300百万円、令和元年度 6月補正：1,058百万円）

< 3か年緊急対策事業（交付金）の採択要件(①かつ②) >

①河川整備計画が策定されている又は策定を検討している（工事实施基本計画がある）河川

②次のいずれかに該当する河川

- ・ 近年浸水実績があった箇所
- ・ 浸水想定区域内の家屋数が一定（25戸）以上ある箇所
- ・ 浸水想定区域内に重要施設（学校、病院など）がある箇所

- ・ 交付金対象外の河川については、県単独事業（緊急自然災害防止対策事業債を活用）で、樹木伐採、河道掘削を実施している。（令和元年度 6月補正：70百万円）

（注）起債欄の< >書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和元年度 一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

8款 土木費
 3項 河川海岸費
 2目 河川改良費

河川課（内線7379）
 （単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 防災・安全交付金 (河川改修) (国補正)	0	580,000	580,000	290,000	<145,000> 290,000			県費負担 145,000
トータルコスト	0	580,794	580,794	(補正に係る主な内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	設計積算、入札・契約の締結、現場監督、国との連絡調整				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

近年の集中豪雨により全国の中小河川では浸水被害が多発しており、本県においても平成16年9月、10月台風、平成18年7月、平成25年8月、平成30年7月豪雨、台風24号等の局所的な集中豪雨により浸水被害等が発生した。これら被害の軽減に向け、特に堤防整備・強化及び水位低下の効果発現が見込まれる箇所について、国補正予算を活用して重点的に対策を実施する。

2 主な事業内容

(1) (河川改修事業(堤防整備・強化対策) 5箇所 C=534,000千円)

川底へ浸透した水が堤防下を通過して堤防の外側に噴き出す「パイピング現象」への対策や既設堤防の拡幅・嵩上げの工事を行う。

事業実施箇所：八東川、蒲生川、勝部川、由良川、東郷池

(2) (河川改修事業(水位低下対策) 2箇所 C=46,000千円)

河川内の土砂等の撤去や橋梁架替を行い、河川断面確保を行う。

事業実施箇所：湖山川、浜村川



<堤防整備・強化対策：東郷池（湯梨浜町龍島）>



<水位低下対策：湖山川（鳥取市金沢）>

(注) 起債欄の< >書きは交付税措置額を除いた額である。
 県費負担額は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和元年度 一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

8 款 土木費

3 項 河川海岸費

1 目 河川総務費

河川課（内線7386）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 防災・安全交付金 (情報基盤整備) (国補正)	0	50,000	50,000	25,000	<12,500> 25,000			県費負担 12,500
トータルコスト	0	50,794	50,794	(補正に係る主な内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	設計積算、入札・契約の締結、現場監督				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

東日本各地で大きな被害のあった台風19号において、洪水被害のあった河川で水位計が設置されておらず、避難判断の材料となる河川情報が市町村や住民に提供できていない案件が確認されている。

このことを踏まえ、住民の避難行動や水防団による水防活動が迅速・的確に実行されるよう、水位計を増設し洪水時の河川情報提供の強化を図る。

2 主な事業内容

バックウォーター区間等の浸水リスクの高い箇所へ、低コストでサイズがコンパクトな危機管理型水位計を設置する。

- ・危機管理型水位計設置：私都川（八頭町米岡）等 25箇所（50,000千円）

<危機管理型水位計の特徴>

- ① 設置費、運営費ともに低コスト。（従来型の概ね1/10）
- ② 常時観測ではなく、異常時（例：大雨の時）に限り計測する。
- ③ サイズがコンパクトで橋梁等にも設置可能。等

3 これまでの取組状況、改善点

- ・水位計（一般・危機管理型）は平成30年度末で95基設置済。
- ・現在、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策（交付金）」等を活用し、危機管理型水位計の増設を実施中。

平成30年度2月補正予算：12箇所（16,000千円）

令和元年度6月補正予算：12箇所（16,000千円）

令和元年度11月補正予算：5箇所（6,500千円）

危機管理型水位計の設置事例



円城寺川（倉吉市尾原）



土師川（智頭町早瀬）

(注) 起債欄の< >書きは交付税措置額を除いた額である。
県費負担額は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和元年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

6 款 農林水産業費

3 項 農 地 費

農地・水保全課（内線：7323）

4 目 農地防災事業費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
(新) (公共事業) 農地防災事業(国補正)	0	673,950	673,950	624,000	<18,000> 36,000	(負担金等) 12,350	1,600	県費負担 19,600
トータルコスト	0	677,126	677,126	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.4人	0.4人	事業計画の審査、実施内容の審査、県営工事の執行、補助金事務、国との調整				
工程表の政策目標 (指標)	ため池整備箇所数の増			令和元年度 135箇所				

事業内容の説明

1 事業の目的

農村地域の防災力の向上を図るため、ため池や頭首工などの土地改良施設の防災・減災対策を実施する。

2 主な事業内容

事業名		補正前	補正	計	補正理由
補 助 事 業	(新) 県営地域ため池総合整備事業(国補正)	0	40,000	40,000	国補正に伴う補正。
	(新) 県営特定農業用管水路等特別対策事業(国補正)	0	64,000	64,000	
	(新) 県営農業用河川工作物応急対策事業(国補正)	0	7,000	7,000	
	(新) 県営農地防災事業調査(国補正)	0	562,950	562,950	
小 計		0	673,950	673,950	
補助事業計		0	673,950	673,950	
補正に係るもの計		0	673,950	673,950	

(着工地区の概要：別紙のとおり)

(注)起債欄の上段< >書きは、交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

令和元年度一般会計補正予算説明資料

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

障がい福祉課 (内線：7193)

12 目 障がい者自立支援事業費

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県社会福祉施設等施設整備事業	387,425	366,424	753,849	244,281	<61,000> 122,000		143	県費負担 61,143
トータルコスト	390,600	367,218	757,818	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.4人	0.1人	0.5人	補助金交付事務等				
工程表の政策目標(指標)	入所施設の入所者の地域生活への移行の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

グループホーム等県内障がい福祉関係の社会資本の整備を促進するため、国庫補助制度を活用し、施設整備事業を行う事業者に対して助成を行う。令和2年度に実施する予定の箇所について国補正予算により令和元年度予算で対応するものである。

2 主な事業内容

実施主体	社会福祉法人、NPO法人、営利法人等		
対象事業	障害福祉サービス事業所等の創設(新築)、改築・大規模修繕等		
補助対象経費	施設整備に必要な工事費及び工事事務費		
補助率	3/4		
負担割合	国1/2、県1/4、事業主体1/4		
内 容	補正額	357,547千円(総事業費561,363千円)	
	説明	グループホーム等の創設等	
	整備件数	4件	
	補正額	8,877千円(総事業費11,836千円)	
	説明	障害者支援施設の非常用自家発電設備整備	
	整備件数	1件	

3 これまでの取組状況・改善点

(1) 近年の実績

令和元年度	障害福祉サービス事業所の創設等2件 障害者支援施設の大規模修繕等1件
平成30年度補正	グループホームの創設等2件
平成30年度	グループホームの創設等2件 障害者支援施設の大規模修繕等1件

(2) 改善点

国庫補助協議にあたり、その優先順位を決定するための基準について、県内において強度行動障がい児者及び重度障がい児者の受入れ先が不足しているため、その定員を増加させる整備を最優先項目に変更した。また、施設の防災・減災の観点から、非常用自家発電設備の整備等の安全対策を行う整備について新たに優先項目に追加した。

(注) 起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

令和元年度 一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

8款 土木費

2項 道路橋りょう費

道路企画課（内線7351）

2目 道路橋りょう維持費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 防災・安全 交付金（交通安全） （国補正）	0	299,542	299,542	184,218	<57,500> 115,000		324	県費負担 57,824
トータルコスト	0	300,336	300,336	(補正に係る主な内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	整備計画の策定、設計積算、工事監督、国との調整、 補助金申請・受入事務				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

- ・ 保育施設・道路管理者・警察など関係機関による未就学児の園外活動ルートの特約点検において対策が必要とされた箇所について対策を実施する。
- ・ 安全で安心な歩行空間を確保するため、歩道未整備区間に歩道・自転車歩行車道を整備する。
- ・ 円滑な交通流を確保するため、交差点改良、視距改良等を行う。
- ・ 適切な道路案内を行うため、案内標識の表示内容の修正を行う。
- ・ 事故数減少、事故抑制を図る対策を行う。

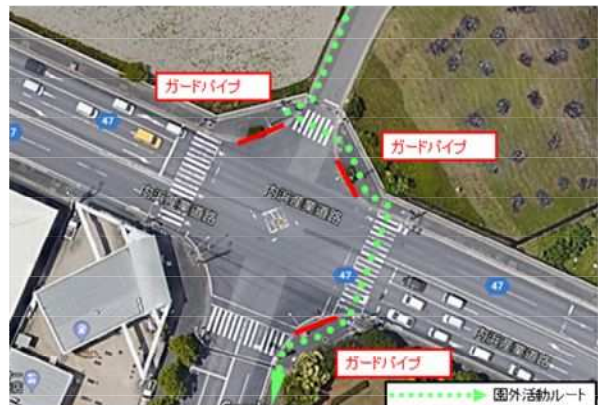
2 主な事業内容

- ・ 防護柵設置、歩道・自転車歩行者道整備、交差点改良等(17事業) C=299,542千円
- ・ 事業例
 主要地方道東伯野添線（琴浦町下伊勢） 転落防止柵設置 100m
 主要地方道米子境港線（境港市小篠津町） 防護柵設置 30m

<対策イメージ平面図>



東伯野添線



米子境港線

3 これまでの取組状況、改善点

- ・ 歩行者等の安全確保、事故対策及び交通の円滑化のため、令和2年度以降も引き続き早期完了に向けて取り組んでいく。

(注) 起債欄の< >書きは交付税措置額を除いた額である。
 県費負担額は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和元年度 一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

8款 土木費

2項 道路橋りょう費

道路企画課（内線7351）

2目 道路橋りょう維持費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 通学路安全対策事業(国補正)	0	566,923	566,923	383,523	<91,500> 183,000		400	県費負担 91,900
トータルコスト	0	567,717	567,717	(補正に係る主な内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	整備計画の策定、設計積算、工事監督、国との調整、補助金申請・受入事務				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

- 各教育委員会、PTA、警察、道路管理者が連携して小学校、中学校の通学路合同点検を平成24年度から毎年実施しており、対策が必要とされた全ての箇所において対策を実施する。
- 通学路の安全対策は、歩道と車道の分離を基本とするが、「人家連担等で抜本的な対策に期間を要する」「通行する車両や児童等が少ない」などの場合は、即効性のある当面の対策を緊急に実施する。
- 対策は、教育委員会、警察、道路管理者の各々がすみやかに行うこととしている。

2 主な事業内容

- 歩道整備、カラー舗装による歩行空間の確保など(21事業) C=566,923千円
- 事業例
一般県道長和田羽合線（湯梨浜町門田～長江）歩道整備 延長800m

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成24年度から平成30年度の通学路点検で要対策とされた480箇所のうち、平成30年度までに404箇所の対策が完了しており、残る76箇所の未対策箇所についても、関係機関と調整し、早期対策完了に向けて引き続き取り組んでいく。

	要対策箇所	対策済箇所	未対策箇所
H24年度点検	196	196	0
H25年度点検	37	36	1
H26年度点検	29	27	2
H27年度点検	77	59	18
H28年度点検	62	46	16
H29年度点検	50	32	18
H30年度点検	29	8	21
合計	480	404	76

(注) 起債欄の< >書きは交付税措置額を除いた額である。
県費負担額は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和元年度一般会計補正予算説明資料

8款 土木費

2項 道路橋りょう費

道路建設課 (内線: 7 6 2 3)

3目 道路橋りょう新設改良費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
(新) 地域高規格道路整備事業 (国補正)	0	2,631,000	2,631,000	1,447,050	<591,500> 1,183,000		950	県費負担 592,450
トータルコスト	0	2,631,794	2,631,794	(補正に関する主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	設計積算、入札・契約の締結、現場監督				
工程表の政策目標(指標)	地域高規格道路の整備促進 (地域高規格道路の整備延長)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

地域高規格道路は、中国縦貫自動車道、山陰道、鳥取自動車道、米子自動車道等の高規格幹線道路を補完し、地域の自立的発展や地域間連携を支える規格の高い幹線道路であり、高規格幹線道路と一体となった広域的なネットワークを形成するものである。

地域高規格道路の整備により、交通が分散され、渋滞、交通安全等の現道の諸問題が解消されるとともに、高等教育、高度医療、文化施設等の都市的サービスの共有化や恵まれた自然などの地域資源の活用を可能とし、近隣の地方生活圏との連携による地域の活性化が図られる。

本事業では、国道の道路改築事業として県が実施中の以下の2箇所の整備を促進する。

2 主な事業内容

○ 国道178号岩美道路 (「鳥取豊岡宮津自動車道」 (山陰近畿自動車道) の一部)

箇所	延長	幅員	事業年度	総事業費	令和元年度補正予算
岩美郡岩美町陸上～本庄	5,700m	7.0(13.5)m	平成20年度～	361億円	2,280百万円

・事業効果：事故多発区間、冠水・線形不良箇所の解消、山陰海岸ジオパークの各観光地へのアクセス向上による観光振興

○ 国道313号倉吉関金道路 (「北条湯原道路」の一部)

箇所	延長	幅員	事業年度	総事業費	令和元年度補正予算
倉吉市関金町関金宿～小鴨	7,010m	7.0(13.5)m	平成23年度～	197億円	351百万円

・事業効果：市街地の渋滞解消と安全性の向上、工業団地・農産物集出荷施設へのアクセス改善

3 これまでの取組状況、改善点

- 国道313号犬狹峠道路 (地域高規格道路「北条湯原道路」の一部)
平成9年10月供用 延長9km (うち鳥取県6km)
- 国道183号生山道路 (地域高規格道路「江府三次道路」の一部)
平成17年7月供用 延長3km
- 国道313号北条倉吉道路 (地域高規格道路「北条湯原道路」の一部)
平成19年3月供用 延長6km
- 国道178号東浜居組道路 (山陰近畿自動車道 (地域高規格道路「鳥取豊岡宮津自動車道」) の一部)
平成20年11月供用 延長4km (うち鳥取県2km)
- 都市計画道路宮下十六本松線 (地域高規格道路「鳥取環状道路」の一部)
平成21年3月供用 延長4km
- 国道313号倉吉道路 (地域高規格道路「北条湯原道路」の一部)
平成25年6月 (倉吉IC～倉吉西IC間) 部分供用 延長3km
- 国道178号岩美道路 (山陰近畿自動車道 (地域高規格道路「鳥取豊岡宮津自動車道」) の一部)
平成28年3月 (岩美IC～浦富IC間) 部分供用 延長2km

(注) 起債欄の上段< >書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和元年度 一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

8款 土木費

2項 道路橋りょう費

道路建設課（内線7623）

3目 道路橋りょう新設改良費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）社会資本整備総合交付金（県道改良）（国補正）	0	70,000	70,000	43,050	<13,000> 26,000		950	県費負担 13,950
トータルコスト	0	70,794	70,794	（補正に係る主な内容） 設計積算、入札・契約の締結、委託監督、現場監督				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人					
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

社会資本整備総合交付金（県道改良）事業は、地域間において交通の難所となっている箇所の道路整備を行い、交通の円滑化を図るとともに、県内の主要観光地等へのアクセスの向上を図り、活力のある地域づくりのための基盤整備を図るものである。

道路幅員の狭隘部、急カーブや急こう配部、視距不良といった交通の難所について、バイパス化や現道拡幅、線形改良等を行う。

2 主な事業内容

- 一般県道日吉津伯耆大山停車場線（富吉～吉岡工区）

箇 所	延 長	幅 員	事 業 年 度	総事業費	令和元年度補正予算
日吉津村富吉～米子市吉岡	1,900m	6.5(11.0)m	令和元年度～	810百万円	10百万円

事業効果：

- ・日野川右岸にバイパスを整備することで、イオン等商業施設への現道通過交通を転換でき、通学路である現道の安全性が向上する。
- ・横断ボックスにより国道431号を通行せずに商業施設へ行くことができるため、交通が分散し国道431号の渋滞緩和にも貢献する。

3 これまでの取組状況、改善点

- 主要地方道日野溝口線（下黒坂～福岡工区）バイパス事業、日南町下黒坂～伯耆町福岡
平成26年12月（Ⅱ期区間）供用 延長1.2km
- 主要地方道鳥取鹿野倉吉線（片柴工区）バイパス事業、三朝町片柴
平成29年10月供用 延長1.4km
- 一般県道境車尾線（境工区）バイパス事業、南部町境
平成29年12月供用 延長1.0km
- 一般県道米子岸本線（古市工区）バイパス事業、米子市古市～橋本
平成30年3月供用 延長0.4km

（注）起債欄の< >書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和元年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

6 款 農林水産業費

5 項 水産業費

水産課（内線：7313）

8 目 漁港建設費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（公共事業） 特定漁港漁場 整備事業	1,210,800	720,000	1,930,800	480,000	<120,000> 240,000			県費負担 120,000
トータルコスト	1,222,707	720,794	1,943,501	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	1.5人	0.1人	1.6人	荷さばき所整備等				
工程表の政策目標（指標）	境漁港高度衛生管理型市場の整備							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

境漁港について、国が策定する高度衛生管理基本計画に基づき、消費者の「安心・安全」のニーズに対応した高度衛生管理型市場、災害に強く流通拠点となる防災対応型漁港を整備し、水産物の安定的な供給と、輸出など漁業の国際化にも対応できる力強い水産業を推進する。

国臨時経済対策に伴い、2号上屋・電気ポンプ室の整備スケジュールを前倒し、事業の進捗を図る。

2 全体計画（継続費）

（単位：千円）

継続費	年度	継続費年割	財源内訳		
			国庫	起債	一般財源
令和元年度 9月補正後	平成28年度	2,840,000	1,893,000	938,000	9,000
	平成29年度	5,064,500	3,376,000	1,688,000	500
	平成30年度	2,892,051	1,928,000	964,000	51
	令和元年度	1,210,800	807,200	403,000	600
	令和2年度	1,128,377	752,251	338,000	38,126
	令和3年度	1,096,732	731,154	329,000	36,578
	令和4年度	1,821,512	1,214,341	546,000	61,171
	令和5年度	443,983	295,988	133,000	14,995
	計	16,497,955	10,997,934	5,339,000	161,021
令和元年度 臨時会	令和元年度	720,000	480,000	240,000	0
	令和2年度	△720,000	△480,000	△216,000	△24,000
	計	0	0	24,000	△24,000
令和元年度 臨時会後	平成28年度	2,840,000	1,893,000	938,000	9,000
	平成29年度	5,064,500	3,376,000	1,688,000	500
	平成30年度	2,892,051	1,928,000	964,000	51
	令和元年度	1,930,800	1,287,200	643,000	600
	令和2年度	408,377	272,251	122,000	14,126
	令和3年度	1,096,732	731,154	329,000	36,578
	令和4年度	1,821,512	1,214,341	546,000	61,171
	令和5年度	443,983	295,988	133,000	14,995
	計	16,497,955	10,997,934	5,363,000	137,021

3 主な事業内容（事業スケジュール）

実施時期	内容
平成26、27年度	基本設計（市場施設全体）、実施設計（市場施設全体）
平成28年3月～	3号南上屋改修、トラックスケール新築、5号上屋改修、陸送上屋新築、1号上屋改築 流動海水氷製造装置整備、4号上屋改修、6号上屋新築
令和元年度～	2号上屋改築、電気ポンプ室・清浄海水取水施設等整備、カニかご上屋増改築
令和5年度	セキュリティゲート新設整備等、事業完了

4 これまでの取組状況、改善点

令和元年6月に高度衛生管理型市場として一部供用開始したところであり、今後も計画的に整備を進めていく。

（注）起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

令和元年度一般会計補正（臨時会関係）予算説明資料

5 款 労働費

1 項 労政費

1 目 労政総務費

雇用政策課（内線：7229）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）就職氷河期世代活躍支援事業	0	6,000	6,000	4,500			1,500	
トータルコスト	0	6,794	6,794	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	関係機関等との連絡調整、委託事務				
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

就職氷河期世代の就労促進のため、各都道府県に設置される「就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム（設置主体：労働局）」と連携した支援を実施する。

※国による就職氷河期世代活躍支援の主な対象

概ね平成5年から平成16年に学校卒業期を迎えた世代で、下記の方々を主な対象とする。

- （1）主に35歳から40代の方で不安定な就労状態にある方（不本意ながら非正規雇用で働く方）
- （2）長期にわたり無業の状態の方
- （3）社会とのつながりをつくり、社会参加に向けたより丁寧な支援を必要とする方（ひきこもりの方など）

※「就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」の概要（想定）

- ・構成：労働局、県（労働・福祉関係部局）、(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構、経済団体、労働団体ほか関係団体
- ・取組事項：①支援対象者の把握、②KPI（重要業績計画指標）の設定及び事業実施計画の策定、③機運醸成及び行政支援策の周知、④市町村プラットフォームとの連携
〔行政支援策〕
専門窓口によるマッチング、合同企業説明会などの就職支援、職業訓練、人手不足対策の一環として同世代活用の提案などの雇用・正規雇用化の周知・啓発

2 主な事業内容

（単位：千円）

	事業区分	事業の内容	予算額
1	情報発信（広報による誘導）	就職氷河期世代、及びその親に向けた情報発信により支援対象者を掘り起こし、相談窓口や支援策等へ誘導を図る。	1,500
2	企業とのマッチング創出（就職氷河期世代対象求人への促進）	就職氷河期世代対象の企業見学ツアーや就職氷河期世代対象求人への促進に向けた企業向けセミナーを通じて、支援対象者と企業とのマッチングの機会を創出する。	4,000
3	県外在住者向けの交通費助成	県外在住の就職氷河期世代（県内出身者等）の方が、県内での就職活動をする場合の来県経費の一部を助成する。 （補助率1/2、上限30千円）	500
合 計			6,000

※国R1年度補正予算事業『地域就職氷河期世代支援加速化交付金（国3/4）』を活用予定。

3 これまでの取組状況、改善点

国等とも連携し、就職氷河期世代を含め、就職困難者等に対し、県立ハローワークや若者サポートステーションを窓口としたマッチング支援、職業訓練を通じた就職支援に取り組んできた。

【就職支援に向けた主な取組】

- 県立ハローワークにおける若者の安定就業支援
 - ・就職氷河期世代を含めた相談者に対し、「県が実施する職業訓練によるスキル形成」「カウンセリングでの適性把握」などを通じ、非正規雇用から正規雇用の就業に繋いでいる。
- 求職者向け職業訓練＜長期高度人材育成コース＞（産業人材課）
 - ・就職氷河期世代等を対象とした資格取得・安定雇用化のための職業訓練（民間教育機関への委託訓練）で、平成21年度から実施
 - ※本県での実施職種は、介護福祉士(H21～)、保育士(H29～)、栄養士(H29～)
 - ＜実績（H31.3末）＞
 - ・入校者数 203人、就職者数 152人（うち149人が正規雇用） ※修了者全員が資格取得
 - ・就職氷河期世代の有効な就業支援施策であり、更なる広報強化を図り活用を進めるため、全国知事会を通じて国に広報強化・制度改善を要望したところ。

令和元年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

6 款 農林水産業費

2 項 畜産業費

畜産課（内線：7288）

2 目 畜産振興費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 畜産クラスター施設整備事業	0	450,000	450,000	450,000				
トータルコスト	0	457,938	457,938	(補正に係る主な業務内容)				(補助金交付事務、関係団体との連絡調整など)
従事する職員数	0.0人	1.0人	1.0人					
工程表の政策目標（指標）	－							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県内の畜産生産基盤の強化を図るため、国庫補助事業（畜産クラスター事業）を活用して施設整備を行う法人等を支援する。

2 主な事業内容

畜産クラスター計画に位置付けられた地域の中心的な経営体が行う規模拡大のための施設・機械整備を支援する。これまでは主に酪農・肉用牛農家の規模拡大のための牛舎等整備への支援を行っていたが、この度は養豚業者の規模拡大のための豚舎等整備への支援を行う。

（単位：千円）

実施主体	場所	整備内容	事業費	予算額	補助率
鳥取地域全農クラスター協議会	大山町小竹	豚舎新築、汚水処理施設整備 【増頭計画】 母豚 330頭→600頭 肉豚出荷 8,300頭→16,200頭	900,000	450,000	国 1/2

3 これまでの取組状況、改善点

平成27年度から国庫補助事業（畜産クラスター事業）を活用して、順次牛舎等整備を進めている。事業実施により乳用牛（成牛）1,344頭、肉用肥育牛451頭、肉用繁殖牛161頭を増頭する計画である。

年度	実施主体	取組主体	畜種	増頭数	市町村	整備内容
H27	鳥取県東部地域畜産クラスター協議会	(株) みんなの牧場	酪農	600頭	鳥取市	搾乳・乾乳牛舎、搾乳施設など
		(株) フィールドカンパニー		155頭	鳥取市	
		(株) 東部コントラクター	自給飼料	300ha	鳥取市	家畜飼料米調製保管施設
	いなば畜産クラスター協議会	(有) TMR 鳥取	肉用牛（繁殖）	50頭	鳥取市	繁殖牛舎
	鳥取県中西部地域畜産クラスター協議会	(有) 岸田牧場	酪農 肉用牛（肥育）	26頭	琴浦町	乳用育成・肥育牛舎
60頭						
酪農家		酪農	30頭 31頭	琴浦町 大山町	搾乳・乾乳牛舎、堆肥舎など	
J A 鳥取中央畜産クラスター協議会	鳥取中央農業協同組合（肉用牛農家）	肉用牛（繁殖）	15頭	北栄町	繁殖牛舎	
H28	いなば畜産クラスター協議会	鳥取いなば農業協同組合（肉用牛農家）	肉用牛（肥育）	391頭	鳥取市	肥育牛舎、堆肥舎、管理棟
		(農) 八頭船岡農場	肉用牛（繁殖）	17頭	八頭町	繁殖牛舎、堆肥舎
	J A 鳥取中央畜産クラスター協議会	(有) とうはく畜産	肉用牛（一貫）	41頭	琴浦町	(改修) 繁殖・肥育牛舎
H29	鳥取県中西部地域畜産クラスター協議会	酪農家	酪農	23頭	琴浦町	乾乳・育成牛舎
	J A 鳥取中部畜産クラスター協議会	肉用牛農家	肉用牛（一貫）	20頭	倉吉市	和牛繁殖牛舎
	J A 鳥取西部畜産クラスター協議会	鳥取西部農業協同組合（肉用牛農家）		18頭	南部町	
H30	鳥取県中西部地域畜産クラスター協議会	(株) プッシュクローバーズ	酪農	455頭	大山町	搾乳・乾乳牛舎、搾乳施設、堆肥舎、汚水処理施設
R1	鳥取県中西部地域畜産クラスター協議会	酪農家	酪農	24頭	琴浦町	育成・哺育牛舎（※事業実施中）

令和元年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

6 目 農作物対策費

生産振興課（内線：7282）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 産地生産基盤パワーアップ事業	0	220,000	220,000	200,000		(諸収入) 20,000		
トータルコスト	0	220,794	220,794	(補正に係る主な業務) 関係団体との連絡調整、補助金交付事務				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人					
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

新たな国際環境の下で、園芸産地等を加速的かつ戦略的に強化するために、農業団体等が行う施設整備、農業機械等のリース導入及び生産資材の導入等を推進する。

2 主な事業内容

(単位：千円)

事業内容	実施主体	事業費	補正額	補助率
<整備事業> 野菜の施設整備を支援 <内容> トマト集出荷選果施設（日南町）	農業者、農業者の組織する団体等	400,000	200,000	国 1/2
<生産支援事業> 野菜、果樹等の農業機械等のリース導入、生産資材導入を支援 <内容> 寒冷紗（スイカ）等		40,000	20,000	
合計		440,000	220,000	

3 これまでの取組状況、改善点

・農業の国際競争力を強化するために、平成27年度国補正予算で産地パワーアップ事業が創設された。県はこの事業を積極的に活用し、共同利用施設及び産地の生産環境を整備しながら、早急に県内の主要産地の活力増進を図っている。

【産地パワーアップ事業（国）を活用した県内の主な取組事例】

年度	市町村（JA）	作物	事業内容	補助金額（百万円）	備考
H29	鳥取市（JAいなば）	ラッキョウ	福部らっきょう加工センター	108	H30.3月完成
H29	北栄町（JA中央）	ラッキョウ	らっきょう共同乾燥調製施設	46	H30.3月完成
H30	八頭町（JAいなば）	西条柿	農産物処理加工施設（あんぼ柿）	55	H30.10月完成
H27～R1	鳥取市、北栄町、倉吉市、大山町他（各JA）	薬物野菜、スイカ、イチゴ、アスパラガス、トマト、花壇苗等	鳥取型低コストハウス整備	(～H30末実績) 785 (R1年度見込) 78	1,102棟、31ha (R1年度末見込) ※鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業で実施

令和元年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

9目 農業試験場費

農業試験場（電話：0857-53-0721）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 「星空舞」原種生産体制強化事業	0	83,743	83,743	41,871	<19,000> 38,000		3,872	県費負担 22,872
トータルコスト	0	84,537	84,537	(補正に係る主な業務) 施設新築および備品購入事務				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人					
工程表の政策目標（指標）	-							

事業内容の説明 【「地方創生拠点整備交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

鳥取県農作物種子条例制定（以下「種子条例」）にともない、原種等の生産を県の責務として農業試験場（以下「農試」）が担うことが規定され、令和元年11月には原種生産管理に必要な施設等の整備計画を種子条例の規定に基づき策定した。一方で、県育成ブランド水稻品種「星空舞」は、急速な普及によって需要が増大するため、事業実施の拠点となる施設・備品を整備することにより、早期に水稻原種生産体制を強化する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

事業内容	実施主体	予算額
原種生産合理化施設新築	県（農業試験場）	69,132
新築施設関連設備・備品整備 （1）付帯設備導入 ・星空舞他品種専用縦型遠赤外線乾燥機 ・原種保管用冷蔵庫		4,532
（2）原種生産関連備品整備 ・星空舞専用3条刈コンバイン ・原種管理専用フォークリフト ・原種専用乗用6条田植機 ・施設・機械清掃用コンプレッサー		10,079
合計		83,743

3 これまでの取組状況、改善点

- （1）「星空舞」は、令和5年度には3,000haの作付を目標としており、「ひとめぼれ」、「コシヒカリ」、「きぬむすめ」とともに水稻主要4品種を主体とする品種構成が想定されている。
- （2）現在、農試の原種生産設備において、「コシヒカリ」、「きぬむすめ」の専用乾燥機を配備しているが、「ひとめぼれ」、「星空舞」の専用乾燥機や各品種専用コンバインは未整備であり、異品種混入による種子事故防止対策に苦慮している。
- （3）そこで、令和元年7月に制定された種子条例の規定に基づいて、原種の安定生産に必要な施設の新築や備品整備等を推進しようとしたところである。
- （4）当初は、水稻主要品種の専用乾燥機およびコンバインを複数年かけて順次整備予定であったものの、「星空舞」のブランド化を推進する上で、種子需要の急増に対応するため、国の地方創生拠点整備交付金を活用し、「星空舞」の原種生産に関連する施設・備品を優先かつ緊急的に整備することとした。

（注）起債の上段〈 〉書きは交付税措置額を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の〈 〉書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和元年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

6 款 農林水産業費

1 項 農 業 費

経営支援課（内線：7258）

1 目 農業総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 担い手確保・経営強化 支援事業	0	131,000	131,000	131,000				
トータルコスト	0	136,557	136,557	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.7人	0.7人	補助金交付事務、国・市町村との調整				
工程表の政策目標（指標）	多様な農業形態による農業の担い手を育成し農地の有効利用を図る							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

次世代を担う意欲のある農業者の経営発展を促進するため、農業用機械・施設の導入に対して支援する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

事業内容	実施主体	補助対象者	補助率	補正額
農業用機械、農業用ハウス等の施設を整備する場合、金融機関からの融資残額に対して助成する。	市町村	人・農地プランに位置付けられた中心経営体であって、かつ認定農業者、認定新規就農者、集落営農組織 [補助要件] 売上高の10%以上の拡大又は経営コスト10%以上の縮減を成果目標とすること	総事業費の1/2以内 (補助上限) 個人15,000千円 法人30,000千円	131,000

3 これまでの取組状況、改善点

国の「総合的なTPP等関連政策大綱」に即し、次世代を担う経営感覚に優れた担い手の育成のために、国の事業が令和元年度補正予算化された。

県はこの事業を積極的に活用して、担い手の経営発展を支援し、次世代を担う経営感覚に優れた担い手の育成・確保を進める。

令和元年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

とっとり農業戦略課（内線：7388）

1 目 農業総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源							
(新) スマート農業総合推進対策事業	0	117,829	117,829			(諸収入) 117,829								
トータルコスト	0	120,210	120,210	(補正に係る主な業務内容) 研究グループの設立・運営、委託研究の契約・事務、実証研究の実施										
従事する職員数	0.0人	0.3人	0.3人											
工程表の政策目標（指標）	農業生産1千億円に向けた、新たな営農モデルの実証と構築													
事業内容の説明														
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>高齢化等による担い手の減少が急速に進んでおり、省力化技術の開発・導入が喫緊の課題となっている。そのため、最先端の技術を取り入れた「スマート実証農場」を県内にモデル的に設置する。スマート実証農場の設置から運営については農業試験場、園芸試験場及び農業改良普及所が参画し、技術の実証及び検証を行い、普及性の高いスマート農業技術の推進を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>細事業名</th> <th>内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スマート農業加速化実証プロジェクト</td> <td> ○農研機構委託事業に応募 ○自動操舵トラクター、自動操舵田植機、収量コンバイン等現在の技術レベルで最先端の技術を取り入れ「スマート実証農場」の技術を拡充、実証研究を加速する。 ○事業主体：農家、農業団体、試験研究機関、地方公共団体、メーカー等で構成するコンソーシアム ○事業期間：2年間（R2～R3） </td> <td style="text-align: center;">117,829</td> </tr> </tbody> </table> <p>○各事業の内容をとっとり農業イノベーション連絡協議会など既存の組織力を活用し普及を図る 鳥取イノベーション連絡協議会構成機関：鳥取大学、各農業協同組合、産業振興機構、県、試験場、普及所など</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>県内3ヶ所に「スマート実証農場」を整備し、技術の実証及び検証を行った。今後、実証農場での実証内容及び得られたデータの検証結果を広く県内の農業者に報告していく予定である。R2年度は、自動操舵トラクター、自動操舵田植機、収量コンバイン等の技術を拡充し、実証研究を加速化する。</p>									細事業名	内容	予算額	スマート農業加速化実証プロジェクト	○農研機構委託事業に応募 ○自動操舵トラクター、自動操舵田植機、収量コンバイン等現在の技術レベルで最先端の技術を取り入れ「スマート実証農場」の技術を拡充、実証研究を加速する。 ○事業主体：農家、農業団体、試験研究機関、地方公共団体、メーカー等で構成するコンソーシアム ○事業期間：2年間（R2～R3）	117,829
細事業名	内容	予算額												
スマート農業加速化実証プロジェクト	○農研機構委託事業に応募 ○自動操舵トラクター、自動操舵田植機、収量コンバイン等現在の技術レベルで最先端の技術を取り入れ「スマート実証農場」の技術を拡充、実証研究を加速する。 ○事業主体：農家、農業団体、試験研究機関、地方公共団体、メーカー等で構成するコンソーシアム ○事業期間：2年間（R2～R3）	117,829												

令和元年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

6 目 農作物対策費

生産振興課（内線：7282）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業	0	169,756	169,756			(諸収入) 101,853	67,903	
トータルコスト	0	170,550	170,550	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	関係団体との連絡調整、補助金交付事務、低コストモデルハウスの普及				
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

T P P 1 1、日EU間EPA発効及び今後の日米貿易協定等を踏まえた農業分野の対策として、県と関係機関が開発した鳥取型低コストハウスの導入を推進し、高収益な野菜・花き等の施設園芸品目を緊急的に生産拡大する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

事業内容	実施主体	事業費	補正額	補助率
スイカ、ブドウ、アスパラガス、ブロッコリーなどの産地強化を図るために、鳥取型低コストハウスの整備に要する経費の一部を助成。	農業者 生産法人 生産組織 JA等	305,547	169,756	国 1/3 程度（資材費の 1/2） 県 2/9 程度 市町村 1/9 程度 ※補助率が 2/3 となるよう県と市町村が 2:1 の負担割合で嵩上げ

3 これまでの取組状況、改善点

- ・県は「鳥取県農業生産1千億円達成プラン」のもと、収益性の高い施設園芸等を推進している。
- ・鳥取型低コストハウスの整備が加速的に進んでおり、施設園芸の強みを活かした、産地力強化が図られている。

[低コストハウスの導入実績及び計画]

区分	導入面積（棟数）	主な作物	対象市町村
H27年度	3.6ha（139）	スイカ・葉物野菜	倉吉、北栄、湯梨浜、琴浦、三朝
		トマト	倉吉、北栄、琴浦
		アスパラガス	鳥取、八頭、岩美、智頭
H28年度 [明許繰越]	6.7ha（243）	育苗（ネギ・ブロッコリー）	米子、境港、大山
		花壇苗	米子、大山、伯耆
		葉物類	米子、大山、伯耆、日吉津、南部
H29年度 [明許繰越]	9.3ha（327）	イチゴ・小玉スイカ	北栄
H30年度 [明許繰越]	7.0ha（245）	スイカ	倉吉、北栄、湯梨浜、琴浦、三朝
		葉物野菜	倉吉、北栄
		イチゴ	北栄
R1年度 [明許繰越]	4.1ha（148） （見込）	スイカ	倉吉、北栄、湯梨浜、琴浦、三朝
		トマト	日南
		アスパラガス等	鳥取、八頭 他
R1年度	5.0ha（166） （計画）	スイカ	倉吉、北栄、湯梨浜、琴浦、三朝
		ブドウ	鳥取市
		アスパラガス等	鳥取、八頭 他
合計	35.7ha（1,268）		

令和元年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

6款 農林水産業費
4項 林業費
2目 林業振興費

県産材・林産振興課（内線：7254）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 林業・木材産業強化 総合対策事業	0	537,704	537,704	521,607			16,097	
トータルコスト	0	539,292	539,292	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.2人	0.2人	補助金事務、進捗管理等				
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

国が実施するTPP及び日EU・EPA対策関連事業を活用し、本県における合板・製材・集成材製品の生産力及び競争力強化に向け、木材加工流通施設整備等の事業を実施し、原木供給の安定化及び流通の合理化を進める。

2 主な事業内容

(単位：千円)

事業内容	実施主体	事業量	補助率等	予算額
木材加工流通施設整備	木材加工業者等	プレカット加工施設整備	1/2 以内	255,510
間伐材生産	森林組合等	間伐：122ha 森林作業道整備：12,000m	定額(上限) 間伐：350千円/ha 森林作業道：2千円/m	80,000
航空レーザー計測	鳥取県	若桜町、琴浦町 20,833ha	定額(上限) 3,600円/ha	75,000
高性能林業機械等の整備	森林組合等	グラブ2台	1/2 以内	15,250
特用林産物生産施設等の整備	生産者等の組織する団体等	特用林産物加工・貯蔵施設装置、きのこ等生産資材	1/2 以内	20,847
路網整備	森林組合等	林業専用道作設：2,636m 既設道の補強：1路線	林業専用道作設：定額(国+県嵩上げ) (平均地山傾斜により区分) 15度未満 23千円/m 15度以上25度未満 28千円/m 25度以上 34千円/m 既設道の補強：定額 附帯事務：1/2 以内	91,097
合 計				537,704

3 これまでの取組状況、改善点

○平成31年2月1日に日EU経済連携協定が発効となり、林産物については、製材品、集成材、合板、木工品等10品目について段階的に輸入関税を引き下げ、8年後に撤廃されることとなったことから、引き続き競争力強化対策を進める必要がある。

○林業専用道の整備については、事業主体の経費負担軽減を図るため、令和元年6月補正で国費定額補助単価超の1/2を県が支援することとしたが、奥地急傾斜地の路網整備を推進するため、更なる見直しを行った。

区分（地山勾配）	国費定額 上限単価	県費上乗せ		国費+県費
		変更前	変更後	
A区分(傾斜15度未満)	23,000円/m	国費定額超の1/2	—	23,000円/m
B区分(傾斜15度～25度)	25,000円/m		3,000円/m	28,000円/m
C区分(傾斜25度以上)	27,000円/m		7,000円/m	34,000円/m

令和元年度一般会計補正（臨時会関係） 予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

2目 事務局費

教育環境課（内線：7613）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)鳥取県におけるGIGAスクール構想推進事業	0	705,586	705,586	352,793	<140,800> 352,000		793	県費負担 141,593
トータルコスト	0	737,338	737,338	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	4.0人	4.0人	情報機器の仕様検討・調整及び発注・契約手続等				
工程表の政策目標(指標)	技術革新・高度情報化に対応したICT活用教育の推進							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
<p>Society 5.0時代を生きる子どもたちにとって、教育におけるICTを基盤とした先端技術等の効果的な活用が求められており、ICT環境整備が急務となっている。</p> <p>このため、国の「GIGAスクール構想」(Global Innovation Gateway for ALL)実現に向けた支援事業を活用し、県立学校への高速大容量の通信ネットワーク整備等に取り組む。</p>								
2 主な事業内容								
(単位：千円)								
項目	内容						予算額	
校内ネットワーク整備	県立学校（高校及び特別支援学校）内の通信環境を、高速大容量通信が可能なケーブル等へ更新整備する。						345,783	
Wi-Fi環境整備	タブレットを利用した学習に必須であるWi-Fi環境を整備する。						337,261	
電源キャビネット整備	県立特別支援学校の小・中学部にタブレット端末用の電源キャビネットを整備する。						22,542	
	合 計						705,586	
3 これまでの取組状況								
<p>国が「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画（2018～2022年度）」で示す水準を目標に学校のICT環境整備を進めてきた。国の平成30年度「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」においても、本県の整備状況は各項目で全国平均を上回っており、特に以下の項目では高い水準にある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数 3.7人/台（第4位） ・普通教室の無線LAN整備率 65.0%（第4位） ・統合型校務支援システム整備率 100%（第1位） <p>今後も、国の新たな整備方針等を踏まえ、引き続きICT環境整備に取り組んでいく。</p>								

(注) 起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。
 県費負担額は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。